



**PROFILE ▶**にしべ・まこと  
 北海道大学大学院経済学研究科・経済学部教授。専門は進化経済学。著書に『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン—』（東洋経済新報社）、『地域通貨を知らう』（岩波ブックレット）、『地域通貨と地方自治』（公人の友社）など。

# Interview

## 地域も企業もコミュニティ再建が鍵を握る サミットではエネルギー・食料問題の解決を

### 西部忠

Nishibe Makoto

7月7日から開催される洞爺湖サミット。地元北海道ではどのように受けとめられているのか。グローバル化の荒波のなかで地方経済をどう再建するのか。北海道大学大学院経済学研究科・経済学部教授の西部忠さんに聞いた。

**中央依存脱却が問われる北海道**  
 ◆サミット会場は洞爺湖です  
 北海道洞爺湖でのサミット開催は、前首相の安倍さんの「鶴の一声」で決まりました。会場は、洞爺湖に面した山のふもとに超高級リゾートホテル「ザ・ウィンザーホテル洞爺」です。環境と眺望が素晴らしい。警備も申し分ない場所ですが、実は、ここはバブル経済の崩壊の象徴でした。  
 1993年、北海道の建設会社「カブトコム」の子会社「エイベックス」が北海道拓殖銀行の融資を受

け、総工費300億円以上の豪華なホテルを建設しました。しかし、97年に北海道拓殖銀行が破綻し、翌98年にエイベックスは自己破産しました。  
 そのため「エイベックスリゾート洞爺」も2年半ほど営業を休止しましたが、セコム損保率下の不動産管理会社が50億円で購入し、「ザ・ウィンザーホテル洞爺」として再建しました。それが現在、世界の一流リゾート&ホテルとして高く評価されるまでになりました。日本の国威発揚の場であるサミット会場としてこのホテルが選ばれたのは、バブル崩壊後のツラから



迎の動きの一方で、サブプライム問題のあおりを受けて経済が再び停滞し、多くの一般市民の生活は苦しくなっています。原油高騰や食料価格の値上げにより生活が逼迫しているのは全国的な問題ですが、特に経済回復の足取りが遅い地方経済、とりわけ、ここ数年の経済成長率が全国平均より1%以上低い北海道経

済はいつそう厳しい状況です。昨年夕張市は財政破綻しました。それ以外にも北海道には財政破綻に近い状況に陥っている自治体が多い。2006年度から地方自治体が発行する地方債は、それまでの許可制から協議制に移り、起債における自治体の自己責任が明確化されました。それに伴って、自治体の運営する公営企業会計を含め、「財政状態の健全性」の実態を正確に評価するための新たな指標として実質公債費比率が導入されました。これは自治体が収入に対してどれだけの借入をしているかを示すものです。

2005年度の実質公債費比率は03年度から05年度の平均（以下、全国のワースト10の自治体内4つを北海道が占めています。1位は岐阜県市で40.6%、2位は石川県の36.0%、8位夕張市28.6%、そしてサミットが開催される洞爺湖町は19位で28.2%です。それだけ収入の内、これだけの割合を借金返済に当てている。一般的には25%を超えては危険水準と

され、一般事業等の起債制限が行われる自由起債でなくなります。多くの自治体は市町村合併でなんとかこの事態を乗り切ろうとしたが、財政悪化に苦しむ意志の肉市などは周辺の自治体から救済されてしまいました。破綻しているのはほとんど元炭鉱町です。80年代以降炭鉱産業は斜陽化したことで、高齢化率も人口減少率も高い地域です。  
 地方に建築や土木関連の雇用がなくなるなど、仕事を求めて若者は札幌などの都市部へ出ていきます。札幌は現在180万都市で人口は増え続けており、名古屋に迫る勢いです。その一方で道内には住民の過半数が65歳以上という「限界集落」が全集落の8.6%もあり、今後も増えていくと見られています。都市部への人口流入は今後も続き、一極集中型の人口構造が進むでしょうね。

◆都市部の開発は進んでいる  
 新千歳空港の南にある苫小牧東部地域には、70年代のオイルショック以降大規模な石油備蓄基地や工業団地ができましたが、分譲用地が大量に売れ残ってバブル崩壊の象徴のように見られていました。  
 しかし、最近トヨタ自動車やいすゞエンジンも進出し、これに伴いアイシンやデンソーなどの関連部品メーカーも入ってきて、自動車関連産業やリサイクル産業、資源・エネルギーの企業が増えています。農業や漁業中心で製造業が乏しかった北海道ですが、徐々に第2次産業の中枢地点をつくる動きが出ています。  
 苫小牧港はアメリカに一番近い港で、青函海峡を通過して日本海側へ抜ければ韓国の釜山や中国の上海へも近い。つまりアメリカから韓国や中国への貨物輸送の中枢地点になっていきます。国交省や北海道庁はこうした利点を活かした産業集積や物流拠点の形成によりアジア向け貿易の下支えの経済発展について検討しています。

の脱出、その再建物語を隠すというわけがあるはずだ。  
 また、北海道には大自然のイメージがあるでしょう。洞爺湖や支笏湖周辺は国立公園で、サミットのテーマである「環境」にも結びついています。地球環境問題は未来の危機の回避のためにいま向かざるを得ないからです。つまり、北海道洞爺湖サミットは、過去の亡霊からの脱出と未来の危機の回避を同時に果たすべき（いま）を象徴しています。

夕張市は、サミットは程度の経済効果も期待でき、これは地域経済の活性化に寄与するから、日本政府が「救済措置」を講じた「地域再生」の政策理念にも合致する。北海道知事や道内の財界が歓迎の意向を示しているのはこのためです。

◆昨年は夕張市が財政破綻しました  
 化に寄与するから、日本政府が「救済措置」を講じた「地域再生」の政策理念にも合致する。北海道知事や道内の財界が歓迎の意向を示しているのはこのためです。

協賛制に移り、起債における自治体の自己責任が明確化されました。それに伴って、自治体の運営する公営企業会計を含め、「財政状態の健全性」の実態を正確に評価するための新たな指標として実質公債費比率が導入されました。これは自治体が収入に対してどれだけの借入をしているかを示すものです。

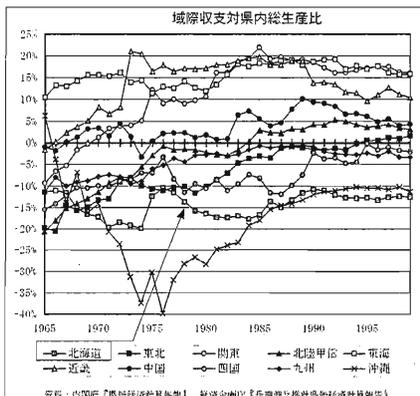
2005年度の実質公債費比率は03年度から05年度の平均（以下、全国のワースト10の自治体内4つを北海道が占めています。1位は岐阜県市で40.6%、2位は石川県の36.0%、8位夕張市28.6%、そしてサミットが開催される洞爺湖町は19位で28.2%です。それだけ収入の内、これだけの割合を借金返済に当てている。一般的には25%を超えては危険水準と

され、一般事業等の起債制限が行われる自由起債でなくなります。多くの自治体は市町村合併でなんとかこの事態を乗り切ろうとしたが、財政悪化に苦しむ意志の肉市などは周辺の自治体から救済されてしまいました。破綻しているのはほとんど元炭鉱町です。80年代以降炭鉱産業は斜陽化したことで、高齢化率も人口減少率も高い地域です。  
 地方に建築や土木関連の雇用がなくなるなど、仕事を求めて若者は札幌などの都市部へ出ていきます。札幌は現在180万都市で人口は増え続けており、名古屋に迫る勢いです。その一方で道内には住民の過半数が65歳以上という「限界集落」が全集落の8.6%もあり、今後も増えていくと見られています。都市部への人口流入は今後も続き、一極集中型の人口構造が進むでしょうね。

◆都市部の開発は進んでいる  
 新千歳空港の南にある苫小牧東部地域には、70年代のオイルショック以降大規模な石油備蓄基地や工業団地ができましたが、分譲用地が大量に売れ残ってバブル崩壊の象徴のように見られていました。  
 しかし、最近トヨタ自動車やいすゞエンジンも進出し、これに伴いアイシンやデンソーなどの関連部品メーカーも入ってきて、自動車関連産業やリサイクル産業、資源・エネルギーの企業が増えています。農業や漁業中心で製造業が乏しかった北海道ですが、徐々に第2次産業の中枢地点をつくる動きが出ています。  
 苫小牧港はアメリカに一番近い港で、青函海峡を通過して日本海側へ抜ければ韓国の釜山や中国の上海へも近い。つまりアメリカから韓国や中国への貨物輸送の中枢地点になっていきます。国交省や北海道庁はこうした利点を活かした産業集積や物流拠点の形成によりアジア向け貿易の下支えの経済発展について検討しています。

グローバル化の中でローカルを考える

# Interview



道庁発行の2007年国土交通省に再編されました。かつての北海道開発庁、沖繩開発庁が示すように、とりわけ北海道と沖繩は政府からの税の再配分が多く、中央に依存しています。域際収支の赤字を国からの交付金で補填しているわけですが、この中央依存型の経済体質を変えて自立していることが問われているのですが、なかなか簡単にはいきません。

北海道は現在、本州や四国、九州などの他の日本の地域や外国との交易で輸移出額から輸移入額を引いた域際収支の赤字が約2兆あり、これを国からの交付金で補填しているわけですが、かつては開港政策や国からの軍事的な対抗により、北海道への経済支援が政治的な意味を

持っていたからといって構造が崩れたが、今後はますます緩やかになっていくでしょうね。

輸移出が低いほど域際収支が赤字になる傾向があるのですが、グローバル化の中で、グローバル化の中で経済的に自立化する必要があるので、輸移出を増やす必要があると考えられるのです。今後は、中国や東アジアへの輸出入が増えるでしょう。

### リスクのグローバル化が増大している

◆世界経済も混乱しています

現在の原油と穀物価格の急騰は、コモディティ市場、特に石油市場での投機マネーによるものが大きいと思います。原油価格が100ドルから200ドルまで行くという予想も

あり、こうした投機的高騰もまたしばらくは続き、1970年代のスタグフレーションに陥る様相ですが、どこかで暴落するリスクも高い。

むしろコモディティの投機的相場が完全に崩れてしまふと恐ろしい危険性があります。サブプライムローン問題は、現代の投機や投資の矛盾を如実に表現しています。間接金融(融資)から直接金融(証券化)への流れが明確になっており、そこに多様なオプションが加わり、商品組成が複雑化しました。

日本では住宅ローンは比較的安価な債権ですが、アメリカでは必ずしもそうではありません。サブプライムローンによる投機が全面化し、投機的なマネーがネットを介して自由な世界中を駆け巡る「自由投資主義」の方向へと突き進んでいると言えます。ハイエナのようになり、誰がどんなリスクを負っているのかわらなくなっているのです。つまりリスクを分散化したつもりが、それによるリスクの不可視なネットワークの度合いが高まり、信用恐慌のリスクはグローバルに膨らんでいくことになりま

す。ですから、サブプライムローン問題をそのままに放置してはならないでしょう。日本が90年代に経験したのと同様、不良債権が不良債権を呼ぶ「ニフレ・スパイラル」に突入すると事態は泥沼的に深刻化する。現在高騰しているコモディティ市場が崩れた時こそ一番心配ですね。もしそんな事態になれば、格差やグローバルローカルいずれのレベルでもますます拡大すると思います。

世界的にもこの間、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)が急速に経済成長しましたが、中国の株価もすでにかなりの暴落しています。金融資本主義とかグローバル資本主義とか様々な言い方がされていますが、世界全体としては融資ではなく投資が全面化し、投機的なマネーがネットを介して自由な世界中を駆け巡る「自由投資主義」の方向へと突き進んでいると言えます。ハイエナのようになり、誰がどんなリスクを負っているのかわらなくなっているのです。つまりリスクを分散化したつもりが、それによるリスクの不可視なネットワークの度合いが高まり、信用恐慌のリスクはグローバルに膨らんでいくことになりま

す。ですから、サブプライムローン問題をそのままに放置してはならないでしょう。日本が90年代に経験したのと同様、不良債権が不良債権を呼ぶ「ニフレ・スパイラル」に突入すると事態は泥沼的に深刻化する。現在高騰しているコモディティ市場が崩れた時こそ一番心配ですね。もしそんな事態になれば、格差やグローバルローカルいずれのレベルでもますます拡大すると思います。



北海道は石炭などの天然資源が豊富

### 進化する地域通貨の可能性

◆地域通貨は地方再生に活かせますか

例えば、アルゼンチンでは、2001年にアルゼンチン政府の外債デフォルトをきっかけにしてペソが大暴落、その後、預金引当金止、主要銀行の破綻などが発生して、アルゼンチンは未曾有の金融危機に陥りました。IMFが介入し、金融引締め政策を取るように進めましたが、かえって金融危機を助長したのです。ペソの通貨価値が指数的に減少するハイパーインフレーションの中で、一般市民の多くが預金を失いました。もちろん、多くの庶民はドルを手に入れることができず、生活にも窮乏したのです。

そこで様々な州が発行する債券通貨「パタゴンヤ、

アメリカには距離を置いて独自の経済圏をつくらせて、日本がこれまでは日本はアメリカ経済が失速すればそれに引きずられて大きな影響を受けるでしょう。

世界的にもこの間、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)が急速に経済成長しましたが、中国の株価もすでにかなりの暴落しています。金融資本主義とかグローバル資本主義とか様々な言い方がされていますが、世界全体としては融資ではなく投資が全面化し、投機的なマネーがネットを介して自由な世界中を駆け巡る「自由投資主義」の方向へと突き進んでいると言えます。ハイエナのようになり、誰がどんなリスクを負っているのかわらなくなっているのです。つまりリスクを分散化したつもりが、それによるリスクの不可視なネットワークの度合いが高まり、信用恐慌のリスクはグローバルに膨らんでいくことになりま

◆北海道の農業・漁業は貴重ですね

世界的に食料不足が問題となり、人々の食の安全に対する意識が高まっているのに、日本の食料自給率が4割を切っている状況では、北海道の持つ食料安全保障的な意味はむしろ増大すると思います。

北海道はジャガイモ、ウエロコシ、小麦、牛乳として米についても日本最大の供給地ですから、その意味で大きな戦略的意味を持つているのは間違いないと思います。現在既に北海道の食料自給率はカロリーベースで100%以上国内最高です。石炭もあります。道産米の味も向上しています。今後温暖化が進めば、今までは北海道には栽培できなかったものも可能になる

かもしれません。

実は原油価格が高騰し始めたこの1年々々の間に、夕張や炭鉱町が再び活況を呈しています。北海道電力には炭坑を使用できる火力発電所が3つありますが、そのうち、熱量の小さい国内炭を燃やせるのは3つです。夕張や歌志内などの国内炭については海外炭に比べて価格が高いために05年度で契約切れとなっていました。昨年から整地掘りを行ったついでに、主要銀行の破綻などが発生して、アルゼンチンは未曾有の金融危機に陥りました。IMFが介入し、金融引締め政策を取るように進めましたが、かえって金融危機を助長したのです。ペソの通貨価値が指数的に減少するハイパーインフレーションの中で、一般市民の多くが預金を失いました。もちろん、多くの庶民はドルを手に入れることができず、生活にも窮乏したのです。

そこで様々な州が発行する債券通貨「パタゴンヤ、トルコなど経済大国である」(8面に続く)

# Interview

(7面からの続き)  
るイギリス、フランス、ドイツなどは経済格差が生じます。格差は国レベルだけではなく、地域レベルでも起きますから、これをカバーするために地域通貨が注目されている場所もあります。

日本では、地域通貨が多様化しながら進化しています。7、8年前に地域通貨が注目された時には、NHKのテレビ番組で『エソラの遺言』が放映され、アメリカのイサカアワーなどが紹介されました。それを見た人たちが市民レベルを始め、経済活性化というよりも相互扶助の促進を中心として考えられていきました。

その後、各地の商工会や地方公共団体が地域通貨を取り組み始め、地域コミュニティの再生だけでなく地域経済の活性化を目指しました。中央政府も地方再生計画のなか

に地域通貨を組み込む行政政策を採用し、地域通貨の特長を認め当初大阪に2ヶ所(寝屋川市・吹田市)、福岡に1ヶ所(北九州市)設置されました。



アメリカの地域通貨「イサカアワー」

は通常、発行額の2分の1の供託金が必要ですが、特区で公共団体が発行する場合にそれが免除されました。これは現在全国展開されており、公共団体が商品券型の地域通貨を発行する場合、供託金無しで可能になりました。

私が設立に関わった北海道前町の地域通貨もこの商品券タイプです。券面裏に使用者の名前等を書いてもらい、地域通貨の流通経路を追跡調査して流通ネットワークを分析したところ、地域通貨が一定期間内に何回使われるかを示す流通速度が円の6〜7倍達することがわかりました。

エコマネーでは、相互扶助のような非商業取引だけでは通貨が滞留する問題が生じています。しかし、商店街での買い物などで商業取引を導くことで解消でき、さらに非商業取引

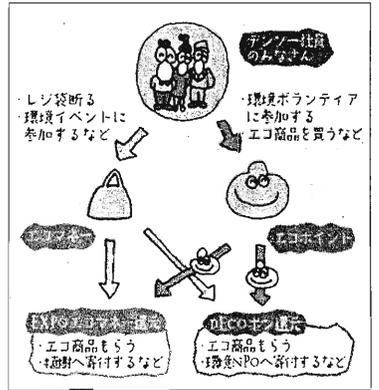
の媒介により商業取引も7〜4%増えることが明らかになったのです。つまり、地域通貨には取引を促進する経済効果があると実証できました。詳細は、私のHP (http://ec.econ.hokudai.ac.jp/~c.himi) にアップしてある「苫前町地域通貨流通実験に関する報告書」や「地域通貨と地域通貨」・苫前町地域通貨流通実験の報告」をご覧ください。

発行額は140万円相当と町全体の経済規模から見ればごくわずか、実験も2年で終わってしまっただけで、地域再生の効果があるとはまだ言えません。それを検証するためには、もっと大規模で継続的な取り組みが必要で

一昨年の6月から12月までの半年間、札幌市商工会議所はコイン型商品券「ラック・コイン」を70万枚、6億7千万円分発行しました。表だって「地域通貨」と銘打っていませんでしたが、期間と地域を限定した通貨なので「地域通貨」と言えるでしょう。

事業的には赤字だったのですが、でも、売の切れ何度も発行額を増やしましたし、これだけの金額のお金が大規模に流通したわけだから、かなりの経済効果があったはずですよ。まあきちんとした調査はこれから

なのですが、  
◆企業も導入に前向きですね  
トヨタ自動車の自動車部品を作っているデンソー(愛知県刈谷市)は2006年末からデンソー・エコポイント制度、通称「エコポ」と呼ばれる企業内地域通貨を運営しています。



デンソー・エコポイント制度の仕組み (DECO ポン Web より)

知万博の際、環境通貨の実験事業である「エコマネー」が創設されました。これは買物の際にレジ袋をもらわないとか、公共交通機関に乗るとか、環境学習をするとか、環境に良いことをすると「エコマネー」が貯まり、それをエコショップと交換したり、植樹へ寄付するなどのことです。万博以降も経産省、自治体の協力をえながら、NPO法人「エコーサイン」市民フォーラムが事業を継続しており、現在も100万人以上の参加者がいます。

エコポは「この理念を仕組みを引き継ぎ、メンバーの社員とその家族4万人のうち約5400人(2008年3月時点)が利用している」といいます。仕組み的には地域通貨ではなく「エコポイント」です。環境家計簿を2007年のポイント、会社指定のエコ商品(フェアトレード商品

有機農産物等)を購入すると購入価格の約5%相当のポイント(毎月100ポイント)を上限、自宅から勤務地まで20km以上を車以外の徒歩や自転車、エコ通勤すれば10ポイント。

エコポはこの理念を仕組みを引き継ぎ、メンバーの社員とその家族4万人のうち約5400人(2008年3月時点)が利用しているといっています。仕組み的には地域通貨ではなく「エコポイント」です。環境家計簿を2007年のポイント、会社指定のエコ商品(フェアトレード商品

民の参加が可能な仕組みに拡大したいと語っています。

◆企業も社会的責任が問われる時代です  
当初は市民レベルから始まった地域通貨の試みは、自治体や商工会、そして企業に拡大していきつづけています。その背景として、マネーと電子マネーなど企業通貨の普及と同時に、CSR (Corporate Social Responsibility) 企業の社会的責任が重要視されるようになったことがありま

先日は私の「エコポ」を運営する専任の社員と話しましたが、社員だからと「押しつけ」は一切せず、「ロジック」の広がりやねらって広報活動に力を入れていっています。今のところ社員とその家族対象ですが、将来的には地域通貨の会員間取引や地域住

民の参加が可能な仕組みに拡大したいと語っています。

これが企業の中の「ミニミニ」を再建することに役立つと考えているといます。多くの日本企業はQCサークルなどで協業意識と企業内コミュニケーションを維持してきましたが、こうした構造が崩れつつあるようです。その結果、チームワークで支えられてきた品質精度が維持しがたくなっていてこのままでは国産の強みを失いかねない。

原因はこの企業もそうでしょうが、社員が内向的で、なおかつ個人主義的になっているからだと思います。これを打破するため、対社会的に高い意識を持つことで企業の内部でも高いエネルギーと仲間意識を保つことができると考えているようです。外に目を向けることで、社員相互の関係も良くなり、かつまの長期的な展望に立つた上で、ある種の投資としても取り組んでいってほしいですね。

特に若い女性社員などは「エコポ」の活動に熱心で、それを通じて「ダブルリンク」・「フェアトレード」・有機野菜購買など様々な活動にも取り組んでいる。まさにNGOやNPOと企業が融合するまじりな状態になってきているのは面白いことだと思います。

お金も人材もある企業だけが地域通貨を主導するのは疑問がありますが、市

民サイドもこうした企業の地域通貨の動きと運動し競争しながら、よい思想的にも機能的にも良い物を生み出していければと思います。地域通貨も時代によって価値の変化の中で多様化し、グローバル通貨、国家通貨、企業通貨とともに通貨制度のエコロジーを形成しながら進化していきま

いすれにしても、地球温暖化問題をはじめとして環境への意識は非常に高まっています。私は温暖化が進行していることは事実だと思いますが、それがなぜ起きているのかについては科学的な議論を重ねつつも検証していく必要があると思います。サミットではぜひ積極的な温暖化対策や食糧問題をきちんと話し合って欲しいですね。人間生活にとって必要不可欠なエネルギーや食糧を投機対象としている資本主義の金融・投資システム自身の問題にすべき時が来ているのではないのでしょうか。

北海道大学ではサミットに合わせ、「サステナブル・ウィーク2008」(6/23〜7/11)を設定して様々なイベントを企画しています (http://sw2008.jp/)。広く市民に関わられていますので、興味のある方はぜひお越しください。

お金も人材もある企業だけが地域通貨を主導するのは疑問がありますが、市